

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

芦北町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県葦北郡芦北町

3 地域再生計画の区域

熊本県葦北郡芦北町の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 現状と課題の整理

芦北町では、戦後人口が急増し、1950（S25）年に人口のピーク 37,724 人を迎えて以降、減少を続けており国勢調査での 2015（H27）年現在の人口は 17,661 人となっている。住民基本台帳によると 2020（R2）年 7 月時点では 16,783 人となっている。

年齢 3 区分別の人口推移をみると、総人口の減少傾向と同様に、生産年齢人口（15 歳～64 歳）と年少人口（0 歳～14 歳）のいずれも減少が続いており、1950（S25）年時点で生産年齢人口は 20,721 人、年少人口は 14,680 人であったのが、2015（H27）年時点で生産年齢人口は 8,717 人、年少人口は 1,886 人となっている。このうち、20 歳～39 歳の人口は 2,446 人となっている。

一方、老年人口（65 歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り増え続けており、1970 年代の高度経済成長期には一時減少したものの、平均寿命が延びたこともあり再び増加し、1990（H2）年には年少人口を上回り、以降も増加を続け、2015（H27）年には 7,058 人となっている。

自然増減については、出生数が減少する一方、死亡数は増加し続けており、1990（H2）年以降は死亡数が出生数を上回る自然減に転じている状況である（2018（H30）年：241 人の自然減。）。合計特殊出生率は 1.78 で、全国平均及び県内平均を上回っており、国の長期ビジョンにおいて示された国民希望出生率（1.8）と同程度

にある。

社会増減については、1975（S50）年以降、転出数が転入数を上回る社会減となっており、2018（H30）年には112人の社会減となっている。近年の移動先は、八代市や熊本市への転出超過が多い状況となっている。年齢階級別の移動状況からみると、高校・大学等への進学や就職によるものと推察される世代の転出超過が他の世代に比べて著しく高く、近年はやや緩やかになったものの、若い世代の転出超過の傾向は依然続いている状況である。いわゆる子育て世代及びその子ども世代の転出超過も社会減の要因の一つである。特に出産適齢期にある若年女性の転出超過は人口減対策にとって重要な課題といえる。

芦北町の将来人口推計について、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、2060（R42）年には5,374人まで減少することが見込まれている。

以上のことから、芦北町では我が国全体の高齢化・少子化による人口減少の進行に加えて、若者及び子育て世代の人口流出が続き、更なる人口減少を招くといった状況下にあると言え、人口減少と高齢化によって地域産業の担い手不足による地域経済の衰退や地域活力の低下といった課題が生じる恐れがある。

（2）目指すべき将来の方向

これらの課題を解決するため、以下の方向性のもと人口減少対策に取り組む。

① 若い世代の雇用を創出する

若い世代の雇用機会を増やし、地元企業等への就職を促進させ、人口減少の大きな要因である若年層の人口流出を抑制していく。

年間約120人の転出超過の現状を踏まえて、特に20代前半の流出人口を抑制する具体的な数値を目標に立て、施策を展開する。

② 子育て世代が安心して暮らせる環境をつくる

子育て世代が安心して子どもを産み、育て、生活できる環境づくりを進め、これらの世代とその子ども世代の人口流出を抑制する。

「結婚、妊娠、出産、子育て」の期間に係る医療、保育、教育、就労に関する施策をより充実させ、安心して子どもを産み、育て、働ける環境づくりを促進する。

2030（R12）年を目標に、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを進め、

10年後以降には、子育て世代及びその子どもの世代の転出超過の傾向が均衡していくことを目標に施策を展開する。

③ 移住・定住を促進する

自然豊かな町の地域特性を活かして、地域の魅力を高める施策の展開を図り、Uターン者や移住者等の転入人口を増加していく。

過疎化、高齢化が進んだ地域では、人口流出によって空き家が増え、集落・コミュニティ活動の維持が困難なところも少なくないため、空き家や公共施設の新たな利活用を図り、移住・定住を促進する。

具体的には、本計画期間において以下の基本目標を掲げ、目標の達成に向け取り組んでいく。

基本目標1 活力と雇用をつくる

基本目標2 地域の魅力をつくる

基本目標3 安心して産み育てる環境をつくる

基本目標4 暮らしを支える基盤をつくる

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する地方版総合戦略の基本目標
ア	令和6年における芦北町の総人口に対する20歳～39歳人口の割合 (社人研推計に基づく町独自推計)	11.7% (1,735人 /14,813人)	12.5% (1,855人 /14,813人)	基本目標1
イ	芦北町の25歳～44歳までの社会増減数(転出超過数)	36人 (転出174人、転入138人)	18人	基本目標2
ウ	芦北町の15歳～49歳の	3.08%	5.20%	基本目標3

	女性人口に対する母子 手帳発行数の割合	(67冊/2,177人)	(90冊/1,732人)	
エ	令和6年における芦北 町の総人口	14,723人	14,813人	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

「芦北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」事業

ア 「活力と雇用をつくる」事業

イ 「地域の魅力をつくる」事業

ウ 「安心して産み育てる環境をつくる」事業

エ 「暮らしを支える基盤をつくる」事業

② 事業の内容

ア 「活力と雇用をつくる」事業

IT系企業を中心にサテライトオフィスの進出が進んでいることから進出企業等と連携したブランディングの推進や稼げる農林漁業の推進、地元高校と連携した地域活力向上を図る事業。

【具体的な事業】

- ・農業における雇用確保や農業担い手の確保を図る事業
- ・未利用地や廃校施設等を活用した企業誘致の推進を図る事業
- ・芦北高校の魅力向上支援事業 等

イ 「地域の魅力をつくる」事業

観光産業による地域の魅力づくりや移住、定住支援による地域の活力向上を図る事業。

【具体的な事業】

- ・観光うたせ船の総合的支援事業
- ・移住体験住宅の整備、移住体験プログラム構築事業 等

ウ 「安心して産み育てる環境をつくる」事業

結婚や出産に向けた環境の充実や子育て環境の充実を図る事業

【具体的な事業】

- ・婚活イベント開催支援事業
- ・副食費無償化、医療費助成、国保税均等割減免支援事業 等

エ 「暮らしを支える基盤をつくる」事業

質の高い暮らしをつくる環境整備と安全・安心な暮らしをつくる環境を整備する事業

【具体的な事業】

- ・空き家バンク事業
- ・遊休施設等を活用した健康増進施設の整備事業 等

※なお、詳細は「第2期芦北町総合戦略」のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

事業の評価については、毎年度9月に内部評価のうえ、外部検証組織により検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。

検証後速やかに芦北町ホームページにて公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで